

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第25期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社フェイスネットワーク
【英訳名】	FaithNetwork Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蜂谷 二郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目2番1号
【電話番号】	03-6432-9937
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 石丸 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目2番1号
【電話番号】	03-6432-9937
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 石丸 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	8,095,351	8,619,742	29,915,894
経常利益 (千円)	28,738	540,411	4,106,943
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	31,486	358,794	2,769,383
中間包括利益又は包括利益 (千円)	31,197	358,753	2,769,873
純資産額 (千円)	6,964,225	9,161,545	9,765,296
総資産額 (千円)	30,079,839	35,193,107	30,036,340
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	1.06	12.11	93.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	26.0	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,587,964	8,980,319	4,407,214
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,214	173,165	471,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,086,735	5,471,776	397,691
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,801,566	5,157,061	8,838,769

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第24期中間連結会計期間は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第24期及び第25期中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部産業にみられるものの、緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じて個人消費に及ぼす悪影響や、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク等、依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、2025年度上半期の首都圏マンションの供給戸数は前年同期から11.1%増の9,150戸と4年ぶりの増加となりました。平均価格は19.3%上昇し9,489万円、平米単価は18.4%上昇し143.1万円と平均価格、平米単価のいずれも3年連続で上昇し、過去最高を大幅に更新する状況となりました（(株)不動産経済研究所調べ）。

分譲マンション価格の高騰を背景に、賃貸マンションへの入居需要が旺盛にあることから、安定した収益が見込める東京の居住用賃貸不動産への投資需要は引き続き旺盛であると捉えております。

このような状況の中、当社グループは城南3区を中心に、新築一棟RCマンション「GranDuo」シリーズの企画開発を推進するとともに、新たな暮らし方を提案する高級賃貸レジデンス「THE GRANDUO」の開発を推進し、商品力の強化に積極的に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高8,619,742千円（前年同期比6.5%増）、営業利益757,877千円（前年同期比250.4%増）、経常利益540,411千円（前年同期比1,780.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益358,794千円（前年同期は31,486千円の損失）となりました。

なお、当社グループの経営成績は主要事業である不動産投資支援事業の物件竣工時期による業績への影響が大きく、当連結会計年度においては下期に竣工引渡しが集中する予定となっており、計画は順調に進んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品6件、建築商品1件を販売いたしました。売上高は8,161,625千円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は671,487千円（前年同期比380.3%増）となりました。

不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、管理戸数が堅調に増加したことから、売上高は458,117千円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は86,390千円（前年同期比13.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,156,767千円増加し、35,193,107千円となりました。その要因は、主に仕掛販売用不動産が7,337,514千円、販売用不動産が1,586,124千円増加し、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,760,517千円増加し、26,031,561千円となりました。その要因は、主に借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ603,750千円減少し、9,161,545千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により358,794千円増加し、剰余金の配当により972,902千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,681,708千円減少し、5,157,061千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、8,980,319千円（前年同期は6,587,964千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を538,856千円計上し、工事未払金が684,188千円増加した一方、棚卸資産が8,923,639千円増加、未成工事受入金が404,295千円減少、法人税等の支払を1,050,644千円行ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、173,165千円（前年同期は2,214千円の収入）となりました。これは主に、敷金・保証金の支出を191,093千円行ったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5,471,776千円（前年同期は4,086,735千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7,047,000千円及び短期借入金の純増額が2,089,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出が2,620,756千円、配当金の支払を970,011千円行ったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注) 2025年7月15日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、64,000,000株増加し、96,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	29,880,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	9,960,000	29,880,000		

(注) 2025年7月15日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は19,920,000株増加し、発行済株式総数は29,880,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 9月30日	-	9,960,000	-	681,120	-	631,120

(注) 2025年7月15日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で普通株式1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は19,920,000株増加し、発行済株式総数は29,880,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社 8 8	東京都世田谷区用賀 1 丁目 18 - 17	4,000	40.48
蜂谷 二郎	東京都世田谷区	303	3.07
小泉 和弘	東京都目黒区	200	2.02
山元 孝行	神奈川県川崎市高津区	166	1.68
吉田 俊雄	東京都町田市	150	1.53
石丸 洋介	東京都練馬区	124	1.26
高瀬 宏江	東京都品川区	120	1.22
樋口 匠	埼玉県所沢市	105	1.07
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 バークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木 6 丁目 10 - 1)	91	0.92
谷口 華恵	東京都足立区	83	0.85
計		5,345	54.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,863,400	98,634	
単元未満株式	普通株式 18,500		
発行済株式総数	9,960,000		
総株主の議決権		98,634	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フェイスネットワーク	東京都渋谷区千駄ヶ谷 三丁目2番1号	78,100	-	78,100	0.78
計		78,100	-	78,100	0.78

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,838,769	5,157,061
完成工事未収入金	55,495	10,066
販売用不動産	-	1,586,124
仕掛販売用不動産	16,914,225	24,251,739
前渡金	398,200	240,341
その他	187,663	257,809
流動資産合計	26,394,354	31,503,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,000,843	1,000,843
構築物	15,124	15,124
機械及び装置	101,514	61,614
車両運搬具	37,836	37,836
工具、器具及び備品	61,972	65,364
土地	1,673,117	1,673,117
減価償却累計額	451,373	458,412
有形固定資産合計	2,439,034	2,395,488
無形固定資産		
のれん	614,575	558,705
その他	21,270	19,976
無形固定資産合計	635,846	578,682
投資その他の資産	567,104	715,793
固定資産合計	3,641,985	3,689,964
資産合計	30,036,340	35,193,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,429,698	2,113,887
短期借入金	468,000	2,557,000
1年内返済予定の長期借入金	2,058,383	5,677,403
1年内償還予定の社債	74,000	72,000
未払金	172,314	145,996
未払法人税等	1,120,749	185,899
前受金	922	10,709
未成工事受入金	818,007	413,712
預り金	375,281	393,632
賞与引当金	162,813	141,164
アフターコスト引当金	19,826	20,578
その他	95,593	67,359
流動負債合計	6,795,589	11,799,344
固定負債		
社債	105,000	70,000
長期借入金	13,265,523	14,072,746
その他	104,931	89,470
固定負債合計	13,475,454	14,232,217
負債合計	20,271,044	26,031,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金	646,564	653,786
利益剰余金	8,494,600	7,880,492
自己株式	57,058	53,882
株主資本合計	9,765,226	9,161,516
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	69	28
その他の包括利益累計額合計	69	28
純資産合計	9,765,296	9,161,545
負債純資産合計	30,036,340	35,193,107

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	8,095,351	8,619,742
売上原価	6,569,680	6,254,230
売上総利益	1,525,671	2,365,512
販売費及び一般管理費	1,309,402	1,607,634
営業利益	216,269	757,877
営業外収益		
受取利息	225	5,483
受取配当金	43	43
役員退職慰労引当金戻入額	1,945	-
その他	855	585
営業外収益合計	3,070	6,112
営業外費用		
支払利息	139,509	178,267
支払手数料	32,583	29,780
登録免許税	6,860	13,663
その他	11,648	1,868
営業外費用合計	190,601	223,579
経常利益	28,738	540,411
特別損失		
固定資産売却損	-	1,554
固定資産除却損	12,165	-
投資有価証券評価損	52,001	-
特別損失合計	64,166	1,554
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	35,427	538,856
法人税、住民税及び事業税	2,900	151,633
法人税等調整額	6,842	28,428
法人税等合計	3,941	180,061
中間純利益又は中間純損失()	31,486	358,794
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	31,486	358,794

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	31,486	358,794
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	288	40
その他の包括利益合計	288	40
中間包括利益	31,197	358,753
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,197	358,753

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	35,427	538,856
減価償却費	31,878	31,226
のれん償却額	55,870	55,870
株式報酬費用	7,172	4,622
賞与引当金の増減額(は減少)	5,950	21,648
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	21,426	752
工事損失引当金の増減額(は減少)	20,911	-
受取利息及び受取配当金	269	5,527
支払利息	139,509	178,267
支払手数料	32,583	29,780
完成工事未収入金の増減額(は増加)	516,550	45,429
棚卸資産の増減額(は増加)	6,012,796	8,923,639
営業出資金の増減額(は増加)	290,421	-
工事未払金の増減額(は減少)	376,480	684,188
前受金の増減額(は減少)	647,619	9,787
未成工事受入金の増減額(は減少)	272,852	404,295
固定資産売却損	-	1,554
固定資産除却損	12,165	-
投資有価証券評価損益(は益)	52,001	-
その他	95,252	24,825
小計	6,398,646	7,749,948
利息及び配当金の受取額	269	5,527
利息の支払額	157,519	185,253
法人税等の支払額	32,068	1,050,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,587,964	8,980,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,366	3,942
無形固定資産の取得による支出	250	3,034
有形固定資産の売却による収入	-	19,058
敷金及び保証金の差入による支出	1,614	191,093
その他	8,444	5,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,214	173,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,186,500	2,089,000
長期借入れによる収入	5,323,140	7,047,000
長期借入金の返済による支出	1,984,338	2,620,756
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	54,000	37,000
配当金の支払額	444,011	970,011
その他	40,554	36,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,086,735	5,471,776
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,499,014	3,681,708
現金及び現金同等物の期首残高	5,300,581	8,838,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,801,566	5,157,061

【注記事項】

(会計方針の変更)

(控除対象外消費税等の会計処理の変更)

従来、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生した連結会計年度の費用として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、事業規模、人員等が拡大する状況を踏まえ、一定期間に費用配分することが当社グループの経営成績をより適正に表すことになると判断し、当中間連結会計期間の期首より固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用(投資その他の資産「その他」)に計上し、5年間で均等償却する方法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	317,357千円	322,134千円
賞与引当金繰入額	61,637 "	61,785 "
租税公課	176,209 "	263,252 "

(売上高の季節的変動)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社の不動産販売における売上高の計上は、主に引渡し基準によって行われるため、引渡し時期により売上高に偏りが生じることとなります。不動産業の特性上、上半期に比較して下半期に引渡しが行われることが多く、売上高もそれに比し下半期に大きくなる傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,801,566千円	5,157,061千円
現金及び現金同等物	2,801,566千円	5,157,061千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月27日 取締役会決議	普通株式	444,274	45.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月26日 取締役会決議	普通株式	972,902	98.50	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,670,375	424,976	8,095,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,670,375	424,976	8,095,351
セグメント利益	139,814	76,454	216,269

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,161,625	458,117	8,619,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	8,161,625	458,117	8,619,742
セグメント利益	671,487	86,390	757,877

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
一時点で移転される財及びサービス	4,575,890	302,008	4,877,898
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,446,951	-	2,446,951
顧客との契約から生じる取引	7,022,842	302,008	7,324,850
その他の収益	647,533	122,967	770,500
外部顧客への売上高	7,670,375	424,976	8,095,351

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等及び特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針の対象となる小口化販売額であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
一時点で移転される財及びサービス	7,696,572	376,313	8,072,886
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	465,052	-	465,052
顧客との契約から生じる取引	8,161,625	376,313	8,537,939
その他の収益	-	81,803	81,803
外部顧客への売上高	8,161,625	458,117	8,619,742

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	1円06銭	12円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	31,486	358,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	31,486	358,794
普通株式の期中平均株式数(株)	29,623,669	29,637,323

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失を算定しております。

2 【その他】

2025年5月26日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	972百万円
1株当たりの金額	98円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社フェイスネットワーク

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 章 公

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 山 昌 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスネットワークの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスネットワーク及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。